

U.S. Indicators

発表日: 2022年8月8日(月)

米国 景気後退懸念の強まるなか労働市場の逼迫継続

(7月雇用統計)

～インフレ高進のもと大幅な雇用増と低い失業率は一段の需要鈍化が必要なことを示す～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治 (Tel: 050-5474-7493)

22年7月の非農業部門雇用者数(事業所調査)は、前月差+52.8万人(6月同+39.8万人)と大幅な増加となり、コロナ危機前のピークを上回った。市場予想中央値(ブルームバーグ集計)の前月差+25.0万人(筆者予想同+29.8人)を大幅に上回ったうえ、5、6月合計2.8万人上方修正された。政府部門が前月差+5.7万人(6月同▲0.6万人)と増加に転じたほか、民間部門が前月差+40.2万人(6月同+36.8万人)と加速し高い伸びを維持した。民間では、新型コロナウイルスのワクチン接種進展、感染拡大の安定等によって需要の強まっている医療・社会援助が前月差+9.66万人と最大の増加となったほか、ワクチン接種の進展等によって飲食店(同+7.41万人)、堅調な需要拡大を背景に専門・技術サービス(同+4.73万人)、建設業(同+3.2万人)、製造業(同+3.0万人)、教育サービス(同+2.45万人)、小売業(同+2.16万人)、芸術・エンターテインメント・余暇(同+2.16万人)、輸送・倉庫(同+2.09万人)が大幅に増加した。さらに、宿泊(前月差+1.48万人)、情報(同+1.3万人)、金融・保険(同+1.17万人)、卸売業(同+1.05万人)、派遣業(同+0.98万人)、不動産・リース(同+0.14万人)など、幅広い業種で増加した。

月次での変動を均して基調をみても、非農業部門雇用者数は3カ月移動平均で前月差+43.7万人(前月+38.4万人)、6カ月移動平均で同+46.5万人(前月+46.1万人)と加速し、好調を維持した。

7月の失業率(U3、家計調査)は、3.5%(前月3.6%)と労働市場からの退出によって低下し、市場予想の3.6%(筆者予想3.6%)を下回った。自然失業率と推測される4.0%を下回る低い水準での推移を続けている。労働参加率は62.1%(前月62.2%)と低い水準にとどまっており、労働市場逼迫の一因となっている。また、“現在は職探しをしていないが過去1年間に求職活動を行った人”と“正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人”も失業者に含む広義の失業率(U6)は、6.7%(前月6.7%)と前月と変わらず低い水準にとどまっており、労働市場の逼迫に緩和の兆しは見られない。

労働投入量が前月比+0.4%(6月+0.3%)と加速し、3カ月移動平均・3カ月前対比年率で+3.0%(6月同+3.4%)と高い伸びを続け、強い労働需要が継続していることが示された。このような中、平均時給は賃金の高い業種での雇用増加により前月比で+0.5%(前月+0.4%)と加速し、前年比では+5.2%(6月+5.2%:速報の+5.1%から上方修正)と引き続き高い伸びとなった。

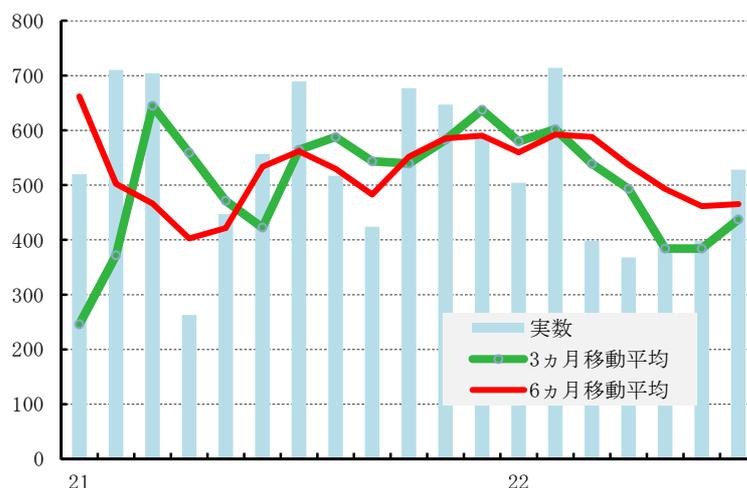
米国の景気後退懸念が強まるなか、7月の雇用統計では雇用者数の大幅な増加のほか、労働参加率、失業率の低い水準、平均時給の高い伸び等の継続から、労働市場の逼迫が持続していることが確

認められた。インフレ率の押し上げに繋がっている労働市場の逼迫を緩和させるために一段の需要鈍化が必要であり、FRBが大幅利上げを継続する可能性が高い。ただし、9月のFOMCまでに、8月雇用統計のほか、原油など資源価格や商品市況の下落の影響を受けた7、8月CPI、7月PCEデフレーターなどが公表されることから、これらの内容をみてFRBは利上げ幅を決定する見込み。

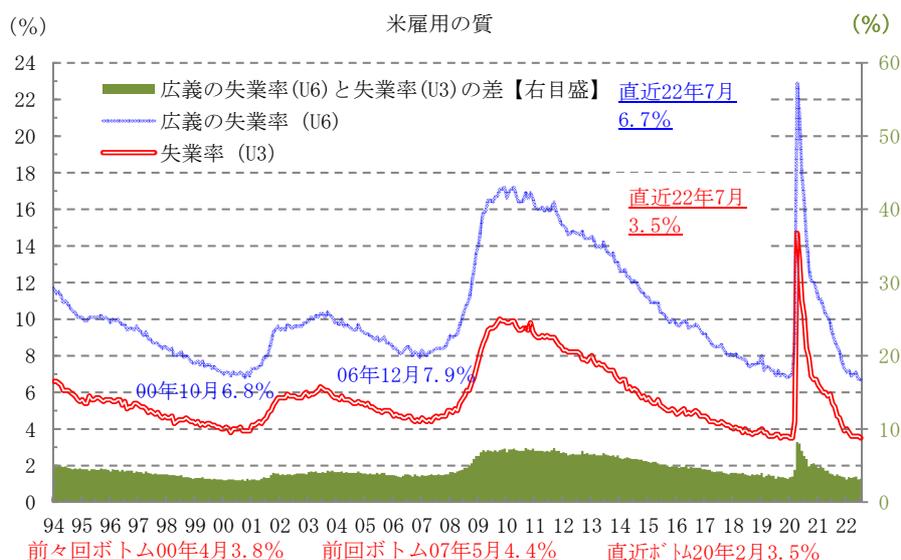
米国雇用統計

	失業率	非農業部門雇用者数							平均時給		労働時間	労働投入量	
		全体	製造業	建設業	サービス関連業			前月比	前年比	前月比		年率※	
		前月差	前月差	前月差	全体	小売業	狭義サービス						政府
四半期													
19.4Q	3.6	182	▲8	▲4	203	9	144	25	0.8	3.2	34.3	0.1	0.4
20.1Q	3.8	▲261	▲26	7	▲235	▲33	▲249	31	1.0	3.2	34.3	▲0.1	▲0.2
20.2Q	13.0	▲4449	▲242	▲128	▲4048	▲338	▲2939	▲470	3.8	6.6	34.5	▲12.5	▲41.3
20.3Q	8.8	1324	35	26	1270	186	817	169	▲0.8	4.9	34.7	6.4	28.1
20.4Q	6.8	288	32	38	221	38	174	▲77	0.8	4.9	34.8	2.0	8.4
21.1Q	6.2	645	26	17	603	53	428	56	1.0	5.0	34.8	1.1	4.4
21.2Q	5.9	422	7	▲10	421	18	309	55	1.2	2.2	34.9	1.2	4.7
21.3Q	5.1	543	42	16	482	37	355	29	1.4	4.5	34.8	1.0	4.0
21.4Q	4.2	637	47	40	546	34	427	10	1.5	5.2	34.8	1.5	6.0
22.1Q	3.8	539	45	27	462	70	301	12	1.3	5.4	34.6	0.9	3.5
22.2Q	3.6	384	36	15	325	▲7	248	16	1.1	5.4	34.6	0.8	3.4
月次													
2201	4.0	504	26	6	472	121	270	12	0.6	5.4	34.6	▲0.2	5.2
2202	3.8	714	50	54	600	111	350	10	0.1	5.2	34.7	0.9	4.6
2203	3.6	398	58	22	313	▲23	282	13	0.5	5.6	34.6	0.0	3.5
2204	3.6	368	61	▲5	304	0	195	0	0.3	5.5	34.6	0.3	4.2
2205	3.6	386	19	35	325	▲44	252	55	0.4	5.3	34.6	0.3	3.3
2206	3.6	398	27	16	347	22	297	▲6	0.4	5.2	34.6	0.3	3.4
2207	3.5	528	30	32	459	22	335	57	0.5	5.2	34.6	0.4	3.0

(千入) (図表) 米国非農業部門雇用者数 (前月差)



(出所) 米労働省



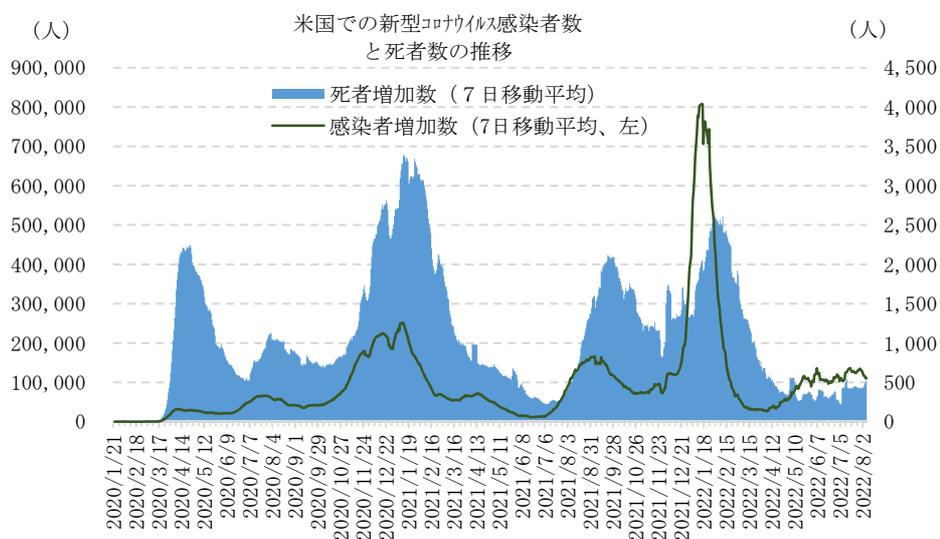
(出所) 米労働省

(注) U6：通常の失業者に加えて、正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人や過去1年間に求職活動を行った人を失業者としてカウント

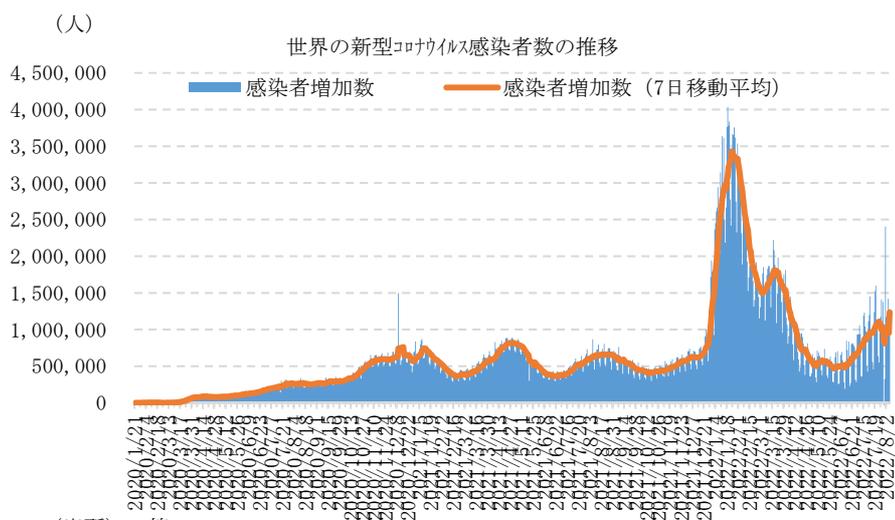


(出所) 米労働省





(出所) CDC等



(出所) WHO等

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

